

# 明日を支える

道総研建築研究本部

2018

## 研究・活動報告 ④

国内外で発生する地震

災害による人的被害の発生が後を絶ちません。地震・津波による被害を最小限にするためには、その地域で想定されるリスクに応じた防災対策の取り組みや防災力の向上が非常に重要です。当研究本部では、リスクの想定や防災対策の研究に取り組むとともに、研究成果に基づき、地域の減災へつなげるため市町村への技術支援に取り組んでいます。



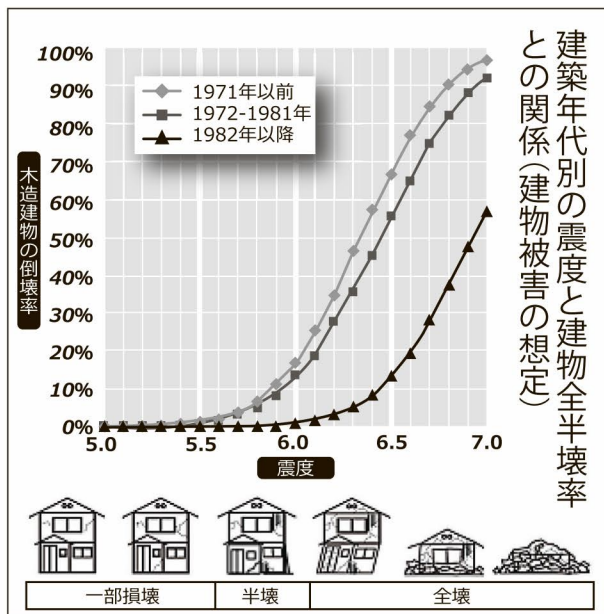
当研究本部が進めている防災研究のうち、地震被害想定（地震が発生した際にどの地域にどのくらいの被害が発生するか推計するもの）は、市町村の防災計画の基幹である地域防災計画や、建築物の耐震改修促進計画、被災建築物の応急危険度判定を実施するための震前計画など各種防災計画を策定するために必要な基礎的な情報を提供するものです。

道からの委託で実施した地震被害想定検討では、対策優先度の高い想定地震の選定方法や、地盤の揺れやすさや建物の耐震性など地域性を考慮

# 市町村の防災計画策定

北総研地域研究部 竹内 慎一  
環境防災グループ 査

## 地震被害想定し各種支援



した被害想定を実施しました。これらの研究結果を踏まえて、市町村向けの地震被害想定として次の支援を行っています。

まず、想定される地震は、同じ地震であっても断層の壊れ方によって大きく揺れる地域が異なります。そのため複数のモデルを設定して影響の大きい地震を調べ、防災計画を策定するために優先

まず、想定される地震は、同じ地震であっても断層の壊れ方によって大きく揺れる地域が異なります。そのため複数のモデルを設定して影響の大きい地震を調べ、防災計画を策定するために優先

まず、想定される地震は、同じ地震であっても断層の壊れ方によって大きく揺れる地域が異なります。そのため複数のモデルを設定して影響の大きい地震を調べ、防災計画を策定するために優先

提供されていますが、市町村のニーズに応じてより詳細な地域単位(字界・町丁目界)での被害想定結果を計算し提供しています。加えて、防災対策の数値目標を検討するために、建物の被害想定に基づいた耐震化による被害軽減効果や対策を行う効果が高い地域の分析、避難者数の予測に基づいた避難所収容能力・配置の分析などを実施しています。

さらに、地震による地盤の揺れやすさを震度で評価した揺れやす

研究成果は、現場に活用されて初めて意味を持つものです。特に災害リスクの高い地域にとって安全・安心社会の構築は急務です。今回は市町村への支援に着目して防災に関する研究所の取り組みの一端を紹介しましたが、住民や事業所が自ら行う防災対策が最も重要です。道総研では常に成果の活用を念頭に置いた研究を実施し、市町村や地域への支援活動に取り組んでいます。今回、紹介した市町村への技術的な支援は、受託研究や課題対応型支援といった道総研の技術支援制度を利用して実施しており、お手伝いできることがあれば道総研までご相談ください。